

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 14  
 基本施策 中部縦貫自動車道の整備促進  
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	中部縦貫自動車道の整備促進	A
施策2	「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」の核となる施設の整備	C

**成果指標**

指標	内容	平成32年度目標	平成29年度末実績	単位	平成29年度の成果の検証
中部縦貫自動車道大野油坂道路の全線開通	全区間の1日も早い供用開始	大野～油坂間の一部供用開始	荒島第2トンネルの工事着手	-	「大野・大野東区間」では、幅杭設置の完了と境界確定ができた。 「大野東・和泉区間」では、本格的な工事着手ができた。 「和泉・油坂区間」では、約90%の用地取得を完了することができた。
「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」における核となる施設の整備	重点道の駅「(仮称)結の故郷」の整備	供用開始	指定管理予定者の決定、土地収用法の事業の認定	-	指定管理予定者を決定し、今後の管理運営等について定例会議を毎週開催し、協議を進めてきた。土地収用法の事業の認定を終え、順次、地権者と契約を締結した。

**後期基本計画策定時の「現状」と「課題」**

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大野市にとって中部縦貫自動車道は、広域交通の円滑化や文化・観光を生かした地域振興や産業経済の発展、地震など災害時の緊急輸送・救急医療活動の支援、冬季における安全で安心な交通の確保のために真に必要な道路である。</li> <li>・越前おおのまるごと道の駅ビジョンの核となる道の駅「(仮称)結の故郷」は、越前おおのの魅力の発信や、大規模災害時に後方支援を行う機能を備えた施設として、平成26年度に国の「重点道の駅」に選定された。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永平寺大野道路の1日も早い全線開通を目指すとともに、大野油坂道路の早期完成に向けた取り組みを進め、中部縦貫自動車道を全線開通させる必要がある。</li> <li>・中部縦貫自動車道の全線開通を見据え、重点道の駅「(仮称)結の故郷」が地域活性化の拠点となるよう施設整備やシステムづくりを進めていく必要がある。</li> </ul>

**社会情勢・市民ニーズの変化**

市民が待ちに待った永平寺大野道路が平成29年7月に全線開通となった。残る大野油坂道路が全線開通することで、さらなる観光客の増加や企業誘致による雇用の創出等地域経済の活性化を市民は期待している。

**現在の「現状」と「課題」**

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部縦貫自動車道永平寺大野道路が平成29年7月に全線開通し、残る大野油坂道路の整備促進を図る。</li> <li>・重点道の駅「(仮称)結の故郷」に関しては、指定管理予定者を決定し、土木および建築の実施設計を進めた。また、管理運営等については指定管理予定者と連携し庁内関係課等と検討を進めた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部縦貫自動車道の平成34年度全線供用開始のため、今後も継続した国の予算確保が課題である。</li> <li>・重点道の駅「(仮称)結の故郷」については、関係機関との協議の中で施設配置や建物の諸条件を変更したため、引き続き設計検討が必要な状況である。また、管理運営等については、指定管理予定者からの提案に対し、庁内関係課を含め検討を進めてきたが、引き続き協議が必要な状況である。</li> </ul>

**基本施策の「成果」**

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部縦貫自動車道については、永平寺大野道路が平成29年7月に全線開通となり、残る大野油坂道路は国・県と協働して用地取得等に取組むことで、用地進捗率は大野東・和泉区間では100%、和泉・油坂区間では約90%と着実に進展している。</li> <li>・道の駅は、指定管理予定者を決定し、土木および建築の実施設計を進めてきたが、設計条件の変更により引き続き設計検討が必要となり年度内の完了が難しい状況となった。用地については、土地収用法の事業の認定を終え、順次、地権者と契約を締結した。</li> </ul>
----	---

**改善点**

- ・中部縦貫自動車道の整備促進については、今後も国の予算確保に向けて要望活動を推進する。
- ・重点道の駅については、指定管理予定者や関係者等と協議を重ね、市内への回遊策・農林産物を提供する体制づくりなどを進め「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」の具現化に向け積極的に取り組む。指定管理予定者との連携については、その経営能力を活用した運営や維持管理コストの削減を施設設計に反映させる。